

2020年8月17日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

REIT 投資に ESG 要素を取り入れた ETF が初登場、「上場 ESG リート」

～ 9月7日東証上場、「日経 ESG-REIT 指数」への連動めざす～

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、「日経 ESG-REIT 指数」への連動をめざす上場投資信託(ETF)「上場インデックスファンド日経 ESG リート」<愛称:上場 ESG リート、証券コード:2566>を新たに設定し、東京証券取引所に上場します。ファンドの設定は9月3日、上場は9月7日の予定です。

「上場インデックスファンド日経 ESG リート」<愛称:上場 ESG リート>は、東証に上場するすべての不動産投資信託(REIT)から流動性の低い銘柄を除いた後、時価総額をベースに ESG(環境、社会、ガバナンス)評価に応じて組み入れ比率を決定した「日経 ESG-REIT 指数」を連動対象とする ETF です。ESG の要素を取り入れた REIT 指数への連動めざす ETF は、東証に上場する ETF としては初めて※となります。



環境・社会・ガバナンスを重視する ESG 投資は、気候変動などの環境問題や人権・社会問題などに対する意識の高まりを背景に世界に急速に広がっています。企業業績などの財務情報とともに、ESG の取り組みなどの非財務情報は持続的な成長力を判断するための重要な情報として、不動産投資においても重視されつつあり、ESG の要素を加えながら REIT に投資できる商品に対する投資家のニーズは高まっています。フィデューシャリー原則とともに ESG 原則を企業理念に据え、投資意思決定プロセスに ESG 要素を取り入れている日興アセットは、こうした投資ニーズにお応えすべく、当 ETF を開発しました。

「上場インデックスファンド日経 ESG リート」<愛称:上場 ESG リート>の連動対象である「日経 ESG-REIT 指数」は、オランダの評価機関、GRESB による ESG 評価を活用します。GRESB は、会社および保有物件ポートフォリオ単位で ESG 評価を行っており、「エネルギーや水の使用量、廃棄物などの重要な環境指標をモニターしているか」「従業員の安全や衛生に配慮しているか」「ESG に関する取り組みの具体的な目標が設定されているか」などといった点から各 REIT を評価し、5 段階で格付けしています。「日経 ESG-REIT 指数」はこの 5 段階評価を活用して、ESG 評価が高い銘柄ほど指数組み入れ比率が高くなるように設計されています。

近年、ESG への取り組みを重視して投資先企業を選別する動きが国内外の個人投資家や機関投資家の皆様の間で急速かつ着実に広がっています。ESG の要素を取り入れた REIT への投資も、今後こうした投資家の方々を中心として広く浸透していくことが期待されます。

日興アセットはこれまでも、投資家のみなさまのニーズに合致したさまざまなタイプの ETF の開発に先駆的に取り組んでまいりました。今後もより一層の商品の充実に向け、幅広い投資機会をご提供してまいります。

※当社調べ

以上

■取引所における売買時のファンド概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／ETF／インデックス型
上場市場	東京証券取引所
上場日	2020年9月7日(予定)
銘柄コード	2566
取引所における売買単位	10口単位
信託期間	無期限(2020年9月3日設定)
決算日	毎年、1月、4月、7月および10月の各8日
収益分配	年4回、分配方針に基づいて分配を行いません。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

- 売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率0.165%(税抜0.15%)以内
- その他費用 ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を乗じた合計を上限とする額
 - ①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「日経ESG-REIT指数」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
 - ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
 - 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
 - ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンド概要

[直接ファンドに設定・交換を行なう場合のお取扱いです。取引所で売買をされる投資者のみなさまには該当いたしませんのでご注意ください。]

取得・交換取扱時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
取得価額	取得申込受付日の基準価額
取得単位	ユニット不動産投資信託証券の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数(100口未満切上げ)を申込単位として、その整数倍とします。
交換価額	交換請求申込受付日の基準価額
交換単位	委託会社の定める口数を最小交換請求口数として、その整数倍とします。 ※最小交換請求口数は、当該口数に交換請求日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求日において委託会社が日経ESG-REIT指数に連動すると想定する、日経ESG-REIT指数における各構成銘柄の評価額の合計に相当する口数として委託会社が定めます。

<購入・換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して0.165%(税抜0.15%)以内
- その他費用 ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を乗じた合計を上限とする額
①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「日経ESG-REIT指数」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)のみなさまに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに「上場インデックスファンド日経 ESG リート」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。

■「日経 ESG-REIT 指数」について

「日経 ESG-REIT 指数」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経 ESG-REIT 指数」自体及び「日経 ESG-REIT 指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。

「日経」及び「日経 ESG-REIT 指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。

当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。

株式会社日本経済新聞社は、「日経 ESG-REIT 指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。

株式会社日本経済新聞社は、「日経 ESG-REIT 指数」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経 ESG-REIT 指数」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

GRESB の評価データに関するすべての知的財産権は、GRESB BV に独占的に帰属する。無断複写・転載を禁ずる。GRESB BV は、GRESB の評価データの使用または当該情報に起因して生じた損失、損害、費用、経費、またはその他の責任について、いかなる人(自然人、法人、または非法人を含む)に対しても責任を負わない。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

60年に及ぶ実績を誇り、約30の国・地域から集まる人材を世界11カ国・地域に擁して、約200名^{*}の運用プロフェッショナルが約22.1兆円^{**}の資産を運用しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計400社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2020年3月末現在のデータ。

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会